

全肢連情報

ZENSHIREN BULLETIN

□編集・発行

一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会

〒170-0031

東京都豊島区東池袋1丁目36番7号

アルテール池袋709号

□Publisher ZENSHIREN

TEL: 03-3971-0666

FAX: 03-3982-2913

E-mail: web-info@zenshiren.or.jp

皆様からのニュースのご提供を
心からお待ちしております。

全肢連情報はホームページ「響(ひびき)」でもご覧になれます。URL: <http://www.zenshiren.or.jp>

SNSで障害児・者、肢体不自由児・者の情報交換を **Facebook** <https://www.facebook.com/ZENSHIREN>

厚生労働省・障害保健福祉関係主管課長会議 開催される

厚生労働省では、年3月5日(火)中央合同庁舎第5号館講堂にて、都道府県、指定都市、中核市の福祉関係部局の担当者等を対象とした「障害保健福祉関係主管課長会議」を開催した。

2019年度予算(一般会計総額101兆4,571億円)は、3月27日に政府案通り可決、成立したが、主管課長会議では障害福祉施策に関する議論の報告と施行が予定される各種施策の説明が行われた。厚生労働省(企画課、企画課自立支援振興室、社会福祉課、地域生活支援推進室、障害児・発達障害者支援室)からの説明事項は以下の通りである。

<厚生労働省>

企画課

1. 2019年度障害保健福祉関係予算について
2. 障害者手帳のカード化について
3. 障害者自立支援給付支払等システム事業(自治体分)の実施について
4. 障害福祉サービス等に係る給付費の審査支払事務の見直しについて
5. 障害保険福祉分野における情報連携について
6. 平成30年の地方からの提案に関する対応方針について
7. 第7次分権一括法整備政省令について
8. 行政手続きコストの削減について
9. 第6期障害福祉計画の策定について
10. 特別自動扶養手当等について
11. 心身障害者扶養保険事業について
12. 障害福祉施設等における個別施設計画の策定について

企画課自立支援振興室

1. 地域生活支援事業等について
2. 意思疎通支援について
3. 障害者の社会参加の促進について

障害福祉課/地域生活支援推進室/障害児・発達障害者支援室

1. 平成31年度障害福祉サービス等報酬改定について
2. 就学前の障害児の発達支援の無償化について
3. 障害福祉関係施設等の整備について
4. 障害福祉サービス事業所等の整備及び適切な運営等について
5. 障害者の就労支援の推進等について
6. 地域生活拠点等の整備促進について
7. 訪問系サービスについて
8. 障害者優先調達推進法について
9. 強度行動障害を有する者等に対する支援について
10. 相談支援の充実について
11. 障害者の地域生活への移行等について
12. 障害者虐待の未然防止・早期発見等について
13. 障害児支援について
14. 発達障害者支援施策の推進について

▽厚生労働省 障害保健福祉関係主管課長会議 資料URL▽

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/kaigi_shiryou/

新年度予算が成立 一般会計101兆円で過去最大

一般会計総額が過去最大の101兆4,571億円となる2019年度予算は3月27日午後の参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。政府・与党は2019年度予算の成立を受けて、後半国会で児童虐待防止法などの改正案や幼児教育の無償化に向けた子ども・子育て支援法改正案の早期成立を目指す。

2019年度予算は当初予算として初めて100兆円を越す規模となった。10月に予定する消費税率10%への引き上げ対策に2兆円を投じる。消費の落ち込みを防ぐためキャッシュレス決済する人へのポイント還元分に2,798億円を計上した。防災・減災対策に1兆3,475億円を充てる。

医療や年金などの社会保障費は高齢化に伴い34兆円に膨らんだ。防衛費も7年連続で増加し、5兆2,574億円と過去最大となった。

税収は2018年度当初予算に比べ3兆4,160億円増の62兆4,950億円を見込む。新規国債の発行額は32兆6,605億円に抑えた。

厚生労働省の毎月勤労統計の不正調査問題を受けて雇用保険などの追加給付が必要となり、政府は1月に予算案の修正案を閣議決定し直す異例の事態となった。

2019年度障害保健福祉部予算

◇予算額

(2018年度予算額) (2019年度要求額) (対前年度 ▲増減、延率)
1兆8,648億円 → 2兆22億円 (+1,374億円、+7.4%)

◇障害福祉サービス関係費(自立支援給付費+障害児措置費・給付費+地域生活支援事業費等)

(2018年度予算額) (2019年度要求額) (対前年度 ▲増減、延率)
1兆3,810億円 → 1兆5,037億円 (+1,227億円、+8.9%)

▽厚生労働省 2019年度各部局の予算概要URL▽

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/19syokanyosan/index.html>

障害者手帳、4月からカード化解禁

3月29日、厚生労働省が1つの省令を公布した。身体障害者手帳、あるいは精神障害者保健福祉手帳のカード化を4月1日から認めるものだ。

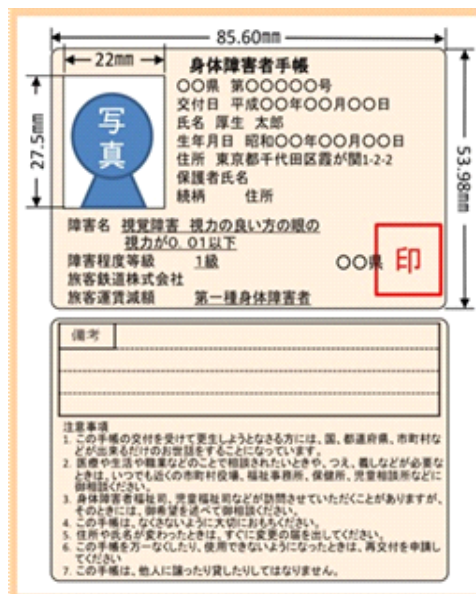
根本匠厚労相が閣議後の会見でこの件を取り上げ、「障害者の利便性の向上につながる」と説明。「発行主体となる自治体は、カード化に向けた検討を積極的に行って欲しい」と対応を呼びかけた。

カード化は義務ではない。個々の自治体が、当事者のニーズなどを踏まえてどちらか選択できるようになる。本人や家族が希望すれば、紙製の手帳をこれまで通り使い続けていくことも可能だ。療育手帳は今もカード型にすることができるが、身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳は今回が初めてとなる。

厚労省は既にカード型のイメージを公表している。素材はプラスチックを想定。クレジットカードやSuica、運転免許証などと同じ、一般的な財布に入るお馴染みのサイズだ。おもて面は顔写真付き。例えば身体障害者手帳をみると、本人の基本情報や障害名、障害程度等級、運賃割引の区分などが記載されている。うら面は備考欄。補装具費の支給状況などは書き込まない。

従来の手帳より耐久性に優れている、小さくて持ち運びやすくなる、といったメリットが見込まれている。根本厚労相は3月29日の会見で、「駅などの公共交通機関で提示しやすくなる」とも述べた。

マイナンバー制度の導入などにより、自治体が必要な情報を効率的に得られる環境が整いつつあることも背景の1つだ。実際にカード化するかどうかはあくまで本人・家族の希望次第。



▽厚生労働省 障害者手帳のカード化について▽

<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000481902.pdf>

国家公務員試験、障害者754人合格

中央省庁での障害者雇用者数の水増し問題を受け、政府が2～3月に初めて実施した障害者対象の国家公務員統一試験に754人が合格した。人事院が3月22日に発表した。採用枠の676人を上回り、人事院の担当者は「一部の省庁で前倒し採用があった。歓迎したい」としている。

人事院によると、合格者は17～58歳（昨年4月1日時点）。省庁別では、国土交通省が174人で最も多く、法務省138人、国税庁90人と続いた。持っている障害の手帳別では、身体障害者319人、精神障害者432人、知的障害者3人。知的障害者は「高卒程度の知識を問う形式のため少なくなった」（人事院）といい、今後、各省庁ごとの個別採用で対応する。

～障害者採用、公平性に疑問の声も～

九州地区では58人が合格した。合格者からは新しい職場への期待の声も聞かれるが、2次試験の申し込みが先着順で締め切られたり、面接で「できない仕事」ばかり聞かれたりするなど公平性や配慮の不足を指摘する声も上がっている。採用方法と同時に、いかに働きやすい職場をつくるかも課題となっている。

「任された仕事をこなせると周囲に証明できれば他の障害者の雇用も進むはず」。合格が発表された22日、身体障害者の男性は決意を新たにした。「次に続く人たちのためにも責任感を持って働きたい」

しかし、2次試験の面接で不採用だった40代の身体障害者男性の受け止めは異なる。試験は1次が各機関共通の筆記試験で、2次は個別機関が実施する面接形式。男性は5カ所の機関のうち3カ所の面接で「できない仕事は何ですか」「健常者と比較して劣る点は」などとしつこく尋ねられたという。面接時間の半分が同様の質問だった所もあり、腹が立った。

「障害について詳しく知りたいのは分かるが、自分の能力や経験も見てほしかった」一方で職歴や学歴を踏まえ「こんな仕事はできますか」と提案してくれる所もあり、意識の差を感じたという。

試験を巡っては（1）面接受け付けが先着順で締め切られる（2）全員の受験が終わる前に内定を出す一などが判明。「早い者勝ちは不公平」と批判が相次いだ。「面接期間が短く予約を取るのも難しかった」と指摘する50代の精神障害者女性は「そもそも視覚や聴覚、知的など障害によって仕事内容にも得手不得手があるのに同じ試験を受けるのが公平なのか」と疑問を呈した。

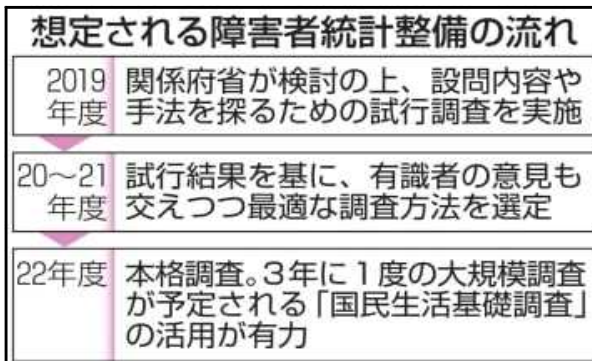
九州地区は891人の申し込みに対し合格者は58人。全国9地区で2番目の高倍率だった。中には、障害のため転勤が困難などと告げ、不採用になった人もいる。精神障害者の家族などをつくる福岡県精神保健福祉会連合会の一木猛会長は「市町村など身近な行政機関でもっと障害者採用を拡充すべきだ」と訴える。

水増し問題を受けて19日に閣議決定された障害者雇用促進法改正案では、行政に対し働きやすい職場づくりに向けた「障害者活躍推進計画」の策定を義務付けた。採用後、障害者の職場定着は進むのか。一木会長は「職場内に同じ障害者や支援者を配置したり、働く時間や求める業務の難度を段階的に引き上げたり工夫が必要だ」と提案する。

政府、障害者統計を本格整備へ

障害の有無で雇用や所得などにどのような格差が生じているかを明らかにするため、政府が関連統計の本格整備に乗り出すことが3月17日に分かった。対象となる指標や手法を探るための調査を2019年度に試行し、専門家を交えた検証を経て2022年度に大規模な調査を行う方向。格差を正確につかめない不備を是正し、諸外国との比較も可能にすることを目指す。

統計の整備は超党派の国会議員連盟が求めていた。省庁の障害者雇用率水増しや毎月勤労統計の不正が続いた教訓を生かし、信頼性の高いデータを集め、政策改善に生かせるかが問われる。



重度障害者らの暮らしを考える映画公開される

重度の知的障害を持つ人々の生活のあり方考える映画「道草」が3月30日、「シネマ・ジャック&ベティ」（横浜市中区）で公開初日を迎えた。上映後には相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で平成28年7月、入所者19人が刺殺、職員を含む26人が重軽傷を負った事件で重傷を負った入所者、尾野一矢さんや父、剛志さんらが舞台挨拶し「一般の人と同じように重度障害者も1人で暮らせることを証明した映画だ」と熱弁した。

映画は、重い知的障害がある若者が周囲の手を借りながら1人暮らしを送る様子などを追ったドキュメンタリー。重度の知的障害や精神障害を持つ人々の多くが入所施設などで生活している現状がある一方、実際に1人暮らしを送る若者の様子を追うことで、生活に新しい選択肢を示唆する作品となっている。

一矢さんは横浜市港南区の施設で集団生活を送っているが、将来的にはアパートなどでの自立生活の実現を模索している。剛志さんは「周囲が温かく一矢を見てくれれば普通に（1人で）暮らしていける。是非多くの人に映画をみてもらいたい」と話した。

▽映画『道草』公式サイト▽

<https://michikusa-movie.com/>

災害義援金 受領のご報告

このたびは、災害義援金を賜り誠にありがとうございます。
皆様方の暖かいご支援に心より御礼申し上げます。

※ご送金いただきました御名義で掲載しています。

愛知県肢体不自由児者父母の会連合会 会長 荻野義昭様 2019年3月18日 ￥100,000-
奈良県肢体不自由児者父母の会連合会 会長 前田妙子様 2019年3月25日 ￥47,660-
2019年3月31日現在 ￥1,589,494-

県肢連だより メールアドレス変更のお知らせ

○（一社）東京都肢体不自由児者父母の会連合会 （2019年4月1日より）

・新アドレス：toushiren@toushiren.or.jp

2019年度通常総会（全国会長・事務局長会議）日程

- *日 時：平成30年5月19日（土） 午後1時～3時（12時より受付開始）
- *会 場：I K E ・ B i z（旧勤労福祉会館）6階 多目的ホール
東京都豊島区西池袋2-37-4
- *交 通：JR線、東京メトロ、西武線、東武線 池袋駅西口より徒歩約10分
池袋駅南口より徒歩約7分
- *講演会：午後3時10分～4時30分（予定）
- *懇親会：午後5時～7時
西池袋ひもの屋 メトロポリタン前店 東京都豊島区西池袋1-9-8

事務局より

2019年度を迎えました。本年度もどうぞ宜しくお願いいたします。

①2019年度全肢連通常総会（全国会長・事務局長会議）出欠の回答について。

3月11日発の回答用紙にご記入の上、**4月10日(水)**までにご提出ください。

②2019年度さわやかレクリエーション事業実施計画書の提出について。

提出期限は、**原本が4月22日(月)**必着となっております。締切日以降は受付不可となりますのでご注意ください。なお、メール及びFAXでの受付不可。

※各締切にご注意ください。詳しくは全肢連事務局まで問合せ願います。

◆宮澤英子さんが全肢連事務局に新しく入社されました。（2019年4月1日付）

4月の行事予定

10日(水)	全肢連平成30年度会計監査	全肢連事務局
11日(木)	全肢連第1回理事会	東京在宅サービス
12日(金)	平成30年度JKA補助事業説明会	TKPカワサキセンター
13日(土)～14日(日)	九州ブロック連絡協議会会長会議	小郡市九州ブロック事務局
19日(金)	全国心身障害児福祉財団父母連絡会	全国財団会議室

